



STANDARD
TOKYO

2026 年 9 月 24 日

各 位

会社名 株式会社セブテーニ・ホールディングス
代表者名 代表取締役 グループ社長執行役員 神 埜 雄 一
(東証スタンダード コード番号 4 2 9 3)

株式会社メディアハウスホールディングスの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社メディアハウスホールディングス（以下、MH 社）の株式を取得（以下、本株式取得）し、子会社化することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 株式の取得の理由

当社グループは、「ひとりひとりのアントレプレナーシップで世界を元気に」というミッションを掲げております。また、2026 年 2 月には当社グループが社会から必要とされる存在であり続けるための指針として「VISION 2030」を策定し、当社グループが目指す姿として「VALUE MAXIMIZER」（顧客の企業価値最大化を実現するパートナー）を標榜しております。

現行の中期経営計画（FY2026-2028）で掲げる基本方針のうち、「事業の深化」では既存事業におけるシナジー&コラボレーションの創出により、さらなる事業拡大を目指しております。また、「事業の探索」においては未来の収益柱への投資加速を重要施策として掲げ、中期経営計画の初年度となる当期においては HR マーケティング領域の事業化を目指し、積極的な投資チャンスを模索してまいりました。

当社は 1990 年に人材採用コンサルティング事業を祖業として設立され、現在の主力であるマーケティング・コミュニケーション事業では、日本の広告費に占めるデジタル比率の上昇が続く中で、デジタル広告を軸とした統合マーケティングサービスの提供による、大手広告主を中心とした企業の DX の総合的な支援を行っています。

また、HR マーケティング領域においては、創業から 35 年以上にわたる当社の人的資本経営を通じて培ってきた技術やノウハウ、また 20 年以上にわたって蓄積してきたデータを元に、AI マッチングシステム等を提供する株式会社人的資産研究所を設立しました。近年ではマーケティング・コミュニケーション事業を中心に、デジタル広告運用で培ってきた豊富な実績とノウハウを生かし、求人アグリゲーションメディアの運用支援に注力し、高い実績を築いております。これらの、当社の中核事業が持つ顧客企業の多様なニーズに対応可能な質の高いデジタルマーケティングサービスと、当社の経営を通じて生まれたテクノロジーの力によって採用・育成体験の向上を実現する人事 DX の掛け合わせにより、HR マーケティングを軸とした顧客支援の加速を目指しております。

一方、MH 社は「全国の中小企業を元気にする」というミッションを掲げ、人材採用支援を中心とした HR Tech 事業、Web マーケティング等を手掛ける Mar Tech 事業等を展開しております。MH 社が築いてきた長年の実績に裏打ちされた顧客基盤を保有し、中小企業への総合ソリューション提供を大きな強みとしており、求人アグリゲーションメディアを中心に高い外部評価を獲得しています。

日本国内においては構造的な労働力不足が進み、企業の採用ニーズが増加するとともに採用関連サービス市場の拡大が進んでおります。なかでも運用型求人広告市場は今後数年にわたって CAGR20% 前後の成長が予測されており、2030 年ごろには求人広告市場の過半を占めるまでに拡大すると推測されています。さらに、今後の AI 時代における企業の採用活動としては HR マーケティングの考え方がますます重要になっていくと考えます。

本株式取得により、今後も高い成長が見込まれる運用型求人広告市場における当社グループのシェアは強固なものとなり、顧客に対する提案力・購買力の最大化が見込まれます。さらに、MH 社が保有する中小企業顧客基盤と広範な営業網、そして当社が持つ強みとは異なる営業スキルを持った人材を獲得することで、大手企業を中心とする当社の既存顧客層、ケーパビリティと補完しあう盤石な事業基盤の構築を実現させます。

VALUE MAXIMIZER として顧客の企業価値の最大化を実現するために、中期経営計画で掲げる既存事業の深化と HR マーケティング領域の拡張に資するシナジーが強く見込まれることから、本株式取得について決定いたしました。

2. 異動する子会社（株式会社メディアハウスホールディングス）の概要

(1)	名 称	株式会社メディアハウスホールディングス		
(2)	所 在 地	東京都新宿区神楽坂 2-17 中央ビル 5 F		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長兼 CEO 波戸内 啓介		
(4)	事 業 内 容	人材採用支援事業、WEB マーケティング事業等		
(5)	資 本 金	50 百万円		
(6)	設 立 年 月 日	1983 年 8 月 6 日		
(7)	大株主及び持株比率 (2026 年 8 月 31 日現在)	株式会社 HK 24.7% メディアハウスホールディングスグループ従業員持株会 20.7% 波戸内 啓介 16.5%		
(8)	上場会社と当該会社 との間の関係	資 本 関 係	特記すべき事項はありません。	
		人 的 関 係	特記すべき事項はありません。	
		取 引 関 係	特記すべき事項はありません。	
(9)	当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	2023 年 12 月期	2024 年 12 月期	2025 年 12 月期
	純 資 産	1,312 百万円	2,391 百万円	2,977 百万円
	総 資 産	5,187 百万円	6,449 百万円	7,332 百万円
	1 株 当 た り 純 資 産	1,443.48 円	2,574.18 円	3,177.77 円
	売 上 高	8,221 百万円	11,379 百万円	14,501 百万円
	営 業 利 益	530 百万円	577 百万円	648 百万円
	経 常 利 益	544 百万円	698 百万円	834 百万円
	当 期 純 利 益	388 百万円	399 百万円	2,021 百万円
	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	426.91 円	434.14 円	2,165.90 円
	1 株 当 た り 配 当 金	60 円	100 円	500 円

(注) 2023 年 12 月期は決算期変更のため、2023 年 4 月～12 月の 9 ヶ月決算となります。

3. 株式の取得先

①株式会社 HK

(1) 名 称	株式会社 HK
(2) 所 在 地	神奈川県横浜市
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 波戸内 啓介
(4) 事 業 内 容	資産管理業務等
(5) 資 本 金	100,000 円
(6) 設 立 年 月 日	2021 年 3 月 1 日
(7) 直 前 事 業 年 度 の 純資産及び総資産	純資産： △5,518 千円 総資産： 914,839 千円
(8) 大株主及び持株比率	相手先の意向により非開示とさせていただきます。
(9) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	当社と当該会社との間には、特筆すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。

②波戸内 啓介氏

(1) 氏 名	波戸内 啓介
(2) 住 所	神奈川県横浜市
(3) 上 場 会 社 と 当 該 個 人 の 関 係	当社と株式取得の相手との間には、特筆すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。また、関連当事者への該当状況もございません。

(注) MH 社の株主である株式会社 HK（代表取締役：波戸内 啓介）及び波戸内 啓介氏（以下、当該株主）は、現在合わせて MH 社の議決権比率の 43.1%を保有しております。当該株主は、株式譲渡実行日までの間に、MH 社の会社関係者から構成される他の既存株主より MH 社の普通株式を全て集約することについて、株式譲渡実行日までの努力義務として定めております。

株式譲渡実行日までに全株式の集約の完了を想定しておりますが、全株式の集約が完了しなかった場合においても、当該株主が MH 社の発行済株式（自己株式を除く）の 3 分の 2 以上を集約できた場合は本株式取得が成立し、残りの株式については当社によるスクイーズアウトを実施することにより、MH 社の議決権比率 100.0%にあたる普通株式を取得する予定です。また、当社及び当該株主において、本株式取得の成立条件を満たす株式の集約に向けて特段の懸念はない旨を確認しております。

本株式取得の実行状況については、株式譲渡実行日に改めて開示いたします。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異 動 前 の 所 有 株 式 数	0 株（議決権所有割合：0.0%）
(2) 取 得 株 式 数	954,900 株
(3) 取 得 価 額	株式会社メディアハウスホールディングスの普通株式 10,781 百万円 アドバイザー費用等（概算額） 57 百万円 合計（概算額） 10,838 百万円
(4) 異 動 後 の 所 有 株 式 数	954,900 株（議決権所有割合：100.0%）

(注) 上記「3. 株式の取得先（注）」に記載の通り、株式譲渡実行日までに当該株主による株式の集約が完了した場合の取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況を記載しております。

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2026年9月24日
(2) 株式譲渡契約締結日	2026年9月24日（予定）
(3) 株式譲渡実行日	2026年11月4日（予定）

6. 今後の見通し

本株式取得による当社の2026年12月期連結業績への影響は軽微です。

2027年12月期の連結業績予想については現在精査中であり、2027年2月に予定しております当社2026年12月期通期決算発表にて公表する予定です。

以 上

■本件に関するお問合せ先

CEOオフィス コーポレートコミュニケーション部 I R・S R課 E-mail: ir@septeni-holdings.co.jp